

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):** 法学研究科博士前期課程(法学専攻)

(履修申請受付期間: 2025年 3月 28日 ~ 2025年 4月 4日)

科目名	科目の内容	担当教員	単 位	配 期 当	曜 日	時 限	教室	受入可能 学生数
憲法Ⅰ基礎講義	日本国憲法の理論状況の把握。研究の基礎として、日本国憲法の理論状況の全体的な把握をはかる。	吉田 仁美	2	春	未定	未定	未定	若干名
憲法Ⅰ特殊講義	日本国憲法の司法審査制度の把握。日本国憲法における司法審査制についての理論状況を把握する。	吉田 仁美	2	秋	未定	未定	未定	若干名
行政法基礎講義	「行政法」と総称される法律群に共通する基本的な原理と概念を中心に学ぶ。	釦持 麻衣	2	春	未定	未定	未定	若干名
行政法特殊講義	行政の適正な運営および国民の権利利益の救済を図るための法制度として、行政不服審査法や行政事件訴訟法、国家賠償法などを学ぶ。	釦持 麻衣	2	秋	未定	未定	未定	若干名
税法基礎講義	租税の仕組み、租税法の体系、租税法の基礎、租税行政法、租税法の解釈	山田 有人	2	春	未定	未定	未定	若干名
税法特殊講義	租税法一般に関する判例研究、租税実体法に関する判例研究、租税手続法に関する判例研究、租税訴訟法に関する判例研究、租税処罰法に関する判例研究	山田 有人	2	秋	未定	未定	未定	若干名
法哲学基礎講義	功利主義とは何か	鳥澤 円	2	春	未定	未定	未定	若干名
法哲学特殊講義	Hartの法思想	鳥澤 円	2	秋	未定	未定	未定	若干名
西洋法制史基礎講義	古代ローマ法から中世ヨーロッパにおけるローマ法再生までの歴史的過程を概観する。	村上 裕	2	春	未定	未定	未定	若干名
西洋法制史特殊講義	ヨーロッパにおける紛争解決の歴史	村上 裕	2	秋	未定	未定	未定	若干名

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):**

法学研究科博士前期課程(法学専攻)

国際法基礎講義	国際法の理論のうち、法源、法主体、及び管轄権などの分野に関する研究。	武藤 達夫	2	春	未定	未定	未定	若干名
国際法特殊講義	国際法の理論のうち、条約法、国家責任、及び国家承継などの分野に関する研究。	武藤 達夫	2	秋	未定	未定	未定	若干名
地方自治法基礎講義	「自治体政策法務」の理論と実践(基礎)	出石 稔	2	春	未定	未定	未定	若干名
地方自治法特殊講義	「自治体政策法務」の理論と実践(応用)	出石 稔	2	秋	未定	未定	未定	若干名
刑法Ⅰ基礎講義	刑罰論, 犯罪論の邦語諸文献を素材として, 近代刑法諸原理の意義を再定位しつつ, その変容の是非を検討する。	宮本 弘典	2	春	未定	未定	未定	若干名
刑法Ⅰ特殊講義	刑事立法や法改正を素材として, 刑事司法における「正義と公共性」の意味の変容を検討しつつ, 国家の独占的暴力である刑事法の正統化問題を探る。	宮本 弘典	2	秋	未定	未定	未定	若干名
刑事訴訟法基礎講義	刑事訴訟法における捜査と公判に関する基本的な仕組みを理解する。	川島 健治	2	春	未定	未定	未定	若干名
刑事訴訟法特殊講義	刑事訴訟法における重要論点に関する理解を深める。具体的には、捜査の領域では強制処分と任意処分の区別基準、公判の領域では違法収集証拠排除法則、自白法則、伝聞法則を検討する。	川島 健治	2	秋	未定	未定	未定	若干名
刑事法史学基礎講義	近代刑法の生成をめぐって、啓蒙思想の及ぼした影響をさぐり、『耐え難い刑事司法』としての前近代的な刑事法システムの克服課題について、文献によりつつ考察する。	宮本 弘典	2	春	未定	未定	未定	若干名

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):**

法学研究科博士前期課程(法学専攻)

刑事法史学特殊講義	文献を講読しつつ、近代刑法の理念とその実践的な克服課題について検討する。	宮本 弘典	2	秋	未定	未定	未定	若干名
政治学基礎講義	現代欧米の政治理論	藤田 潤一郎	2	春	未定	未定	未定	若干名
政治学特殊講義	現代欧米の政治理論	藤田 潤一郎	2	秋	未定	未定	未定	若干名
社会思想史基礎講義	社会思想史の基礎概念について学ぶ	浅野 俊哉	2	春	未定	未定	未定	若干名
社会思想史特殊講義	社会思想史の重要概念について学ぶ	浅野 俊哉	2	秋	未定	未定	未定	若干名
民法(財産法Ⅱ)基礎講義	民法の教え方を考える	小島 庸輔	2	春	未定	未定	未定	若干名
民法(財産法Ⅱ)特殊講義	民法の教え方を考える	小島 庸輔	2	秋	未定	未定	未定	若干名
民法(財産法Ⅲ)基礎講義	成年後見制度の日米比較法研究	志村 武	2	春	未定	未定	未定	若干名
民法(財産法Ⅲ)特殊講義	成年後見制度の日米比較法研究	志村 武	2	秋	未定	未定	未定	若干名
家族法基礎講義	親族法の検討	徳永 江利子	2	春	未定	未定	未定	若干名
家族法特殊講義	相続法の検討	徳永 江利子	2	秋	未定	未定	未定	若干名
民事訴訟法Ⅰ基礎講義	比較民事訴訟法研究—日本法—民事訴訟法および民事訴訟手続(判決手続)に関する問題の中から興味・関心のあるものを選んで調査・報告をする。	宇都宮 遼平	2	春	未定	未定	未定	若干名
民事訴訟法Ⅰ特殊講義	比較民事訴訟法研究—外国法—外国民事訴訟手続(判決手続)に関する外書(独・仏・英書)を講読し、外国民事訴訟手続(判決手続)に関する原理・原則を中心に学習する。	宇都宮 遼平	2	秋	未定	未定	未定	若干名

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):**

法学研究科博士前期課程(法学専攻)

民事訴訟法Ⅱ基礎講義	民事紛争解決制度、訴え、訴訟物、判決の意義、訴訟当事者、審理の進め方、処分権主義、弁論主義に関する問題点を検討する。	河村 好彦	2	春	未定	未定	未定	若干名
民事訴訟法Ⅱ特殊講義	事実認定と証拠、判決、多数当事者訴訟、上訴に関する問題点を検討する。	河村 好彦	2	秋	未定	未定	未定	若干名
企業組織法基礎講義	「会社法」の中で、株式会社の機関設計、定款、株式制度、株主の権利、株主総会について、主に裁判例の検討を通じて基本的な概念・理論の理解を図る。	三原 園子	2	春	未定	未定	未定	若干名
企業組織法特殊講義	「会社法」の中で、株式会社の取締役をはじめとする役員等の職務と責任、報酬、公正な会計慣行、M&A、設立手続等について、主に裁判例の検討を通じて基本的な概念・理論の理解を図り、株式会社制度全体について理解を深める。	三原 園子	2	秋	未定	未定	未定	若干名
経済法基礎講義	経済法が誕生した歴史的経緯と経済法の概念について理解し、経済法の理念と意義を学ぶ。	本田 直志	2	春	未定	未定	未定	若干名
経済法特殊講義	独占禁止法の歴史を学び、独占禁止法の理念と規制の仕組みを理解する。	本田 直志	2	秋	未定	未定	未定	若干名
金融商品取引法基礎講義	金融商品取引法の基礎を、大規模公開株式会社法制との関係を意識しつつ、体系的に学ぶ。	長谷川 新	2	春	未定	未定	未定	若干名
金融商品取引法特殊講義	金融商品取引法の基礎的な問題について幾つかのテーマを設定し、より掘り下げた研究を行う。	長谷川 新	2	秋	未定	未定	未定	若干名
国際経済法基礎講義	ガット(GATT)がどのようにして誕生したかを概観し、今日までどのような役割を果たしてきたかを学ぶ。	本田 直志	2	春	未定	未定	未定	若干名

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):**

法学研究科博士前期課程(法学専攻)

国際経済法特殊講義	WTO協定(世界貿易機関設立協定)の基本原則を学び、世界貿易の法的ルールを理解する。	本田 直志	2	秋	未定	未定	未定	若干名
社会保障法基礎講義	社会保障法の基礎的事項(前編)と、社会保障法の各分野における法的問題について、討論を通して学ぶ。	大原 利夫	2	春	未定	未定	未定	若干名
社会保障法特殊講義	社会保障法の基礎的事項(後編)と、社会保障法の各分野における法的問題について、討論を通して学ぶ。	大原 利夫	2	秋	未定	未定	未定	若干名
国際租税法基礎講義	国内法と租税条約の関係、改定された新日米租税条約を中心とした租税条約の内容、外国税額控除制度、外国子会社受取配当益金不算入制度、タックス・ヘイブン対策税制、過少資本税制、移転価格税制、OECD租税委員会によるBEPS(税源浸食と利益移転)の議論	山田 有人	2	春	未定	未定	未定	若干名
国際租税法特殊講義	国際課税を中心とした、租税法一般に関する判例研究、租税実体法に関する判例研究、租税手続法に関する判例研究、租税訴訟法に関する判例研究、租税処罰法に関する判例研究	山田 有人	2	秋	未定	未定	未定	若干名

特記事項

- ・本学の履修生がない場合は講義が開講されません。
- ・履修を希望する場合は、事前に教務課までお問い合わせください。

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):** 法学研究科博士後期課程(法学専攻)

(履修申請受付期間: 2025年 3月 28日 ~ 2025年 4月 4日)

科目名	科目の内容	担当教員	単 位	期 配 当	曜 日	時 限	教室	受入可能 学生数
憲法特殊研究1【春】	アメリカ最高裁の保守化についての考察。アメリカ司法審査制度のダイナミックなありかたを理解する。	吉田 仁美	2	春	未定	未定	未定	若干名
憲法特殊研究2【秋】	司法審査の役割と憲法的ルールの生成。アメリカ最高裁の保守化に対し、リベラルがアメリカ最高裁の影響力を削ごうとする議論を展開している。司法審査の役割を再考し、憲法的ルールがいかんして生成されるのかについて考える。	吉田 仁美	2	秋	未定	未定	未定	若干名
行政学特殊研究1	博士論文の作成を前提として、行政学を基本とした公共政策の形成と展開を実践的に考察する。	牧瀬 稔	2	春	未定	未定	未定	若干名
行政学特殊研究2	博士論文の作成を前提として、行政学を基本とした公共政策の形成と展開を実践的に考察する。	牧瀬 稔	2	秋	未定	未定	未定	若干名
防災・復興政策論特殊研究	大規模災害後の地域復興政策を中心にした制度研究	津軽石 昭彦	2	春	未定	未定	未定	若干名
地方議会論特殊研究	議員提案条例及び議会運営を中心にした研究	津軽石 昭彦	2	秋	未定	未定	未定	若干名
税法特殊研究1【春】	博士論文作成を念頭においたスキルの発展・応用とスキルのさらなる涵養。	山田 有人	2	春	未定	未定	未定	若干名
税法特殊研究2【秋】	博士論文作成を念頭においたスキルの発展・応用とスキルのさらなる涵養。	山田 有人	2	秋	未定	未定	未定	若干名
国際租税法特殊研究1【春】	博士論文作成を念頭においたスキルの発展・応用とスキルのさらなる涵養。	山田 有人	2	春	未定	未定	未定	若干名

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):** 法学研究科博士後期課程(法学専攻)

国際租税法特殊研究2【秋】	博士論文作成を念頭においたスキルの発展・応用とスキルのさらなる涵養。	山田 有人	2	秋	未定	未定	未定	若干名
地方自治法特殊研究1【春】	自治体にかかわる訴訟事例研究(1)	出石 稔	2	春	未定	未定	未定	若干名
地方自治法特殊研究2【秋】	自治体にかかわる訴訟事例研究(2)	出石 稔	2	秋	未定	未定	未定	若干名
刑法特殊研究1【春】	近代刑法原則を意識しつつ, 犯罪論や刑罰論に関する独語文献を講読する。	宮本 弘典	2	春	未定	未定	未定	若干名
刑法特殊研究2【秋】	刑法による人間の生の剥奪という現実を照射するため, 近時の刑罰論における非常時刑法・戦時刑法の顕現を独語文献の講読を通じて検討する。	宮本 弘典	2	秋	未定	未定	未定	若干名
刑事訴訟法特殊研究1【春】	捜査の適法性の要件に関する研究	川島 健治	2	春	未定	未定	未定	若干名
刑事訴訟法特殊研究2【秋】	証拠法に関する研究	川島 健治	2	秋	未定	未定	未定	若干名
政治学特殊研究1【春】	アーレント『政治とは何か』の精読	藤田 潤一郎	2	春	未定	未定	未定	若干名
政治学特殊研究2【秋】	アーレント『政治とは何か』の精読	藤田 潤一郎	2	秋	未定	未定	未定	若干名
社会思想史特殊研究1【春】	現代における社会思想の課題	浅野 俊哉	2	春	未定	未定	未定	若干名
社会思想史特殊研究2【秋】	現代における社会思想の課題	浅野 俊哉	2	秋	未定	未定	未定	若干名
企業組織法特殊研究1【春】	日本と欧米の会社法	三原 園子	2	春	未定	未定	未定	若干名
企業組織法特殊研究2【秋】	日本と欧米の会社法	三原 園子	2	秋	未定	未定	未定	若干名
有価証券法特殊研究1【春】	日本と欧米の有価証券法理	三原 園子	2	春	未定	未定	未定	若干名

**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):**

法学研究科博士後期課程(法学専攻)

有価証券法特殊研究2【秋】	日本とドイツの有価証券法理	三原 園子	2	秋	未定	未定	未定	若干名
競争法特殊研究1【春】	「経済法」が誕生した歴史的経緯や経済法の理念	本田 直志	2	春	未定	未定	未定	若干名
競争法特殊研究2【秋】	独占禁止法審決例・判例の検討	本田 直志	2	秋	未定	未定	未定	若干名
国際経済法特殊研究1【春】	GATTの歴史的経緯	本田 直志	2	春	未定	未定	未定	若干名
国際経済法特殊研究2【秋】	WTO協定の基本原則・ルール	本田 直志	2	秋	未定	未定	未定	若干名
社会保障法特殊研究1	社会保障法の権利擁護	大原 利夫	2	春	未定	未定	未定	若干名
社会保障法特殊研究2	社会保障法の権利擁護	大原 利夫	2	秋	未定	未定	未定	若干名

特記事項

- ・本学の履修生がない場合は講義が開講されません。
- ・履修を希望する場合は、事前に教務課までお問い合わせください。



**令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト**

関東学院大学

**研究科(専攻):** 法学研究科修士課程(地域創生専攻)

(履修申請受付期間: 2025年 3月 28日 ~ 2025年 4月 4日)

科目名	科目の内容	担当教員	単 位	期 配 当	曜 日	時 限	教室	受入可能 学生数
地域創生論講義(自治体行政)	<p>この科目が位置する「専攻主要科目」は、地域創生専攻の学生のうち、「自治体行政」を研究する学生の必修科目となる。</p> <p>国において地方創生政策が進められて久しいが、それが真に個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造に結実しているとはいいがたい。こうした自立(律)した地域社会を形成していくためには、自治体発の独自政策として「地域創生」が不可欠である。</p> <p>本科目では、自治体行政に視点を当て、地域創生を実現するために必要な行政や議会の在り方を、実例を踏まえつつ講義し、本専攻での学修の前提知識を身に付けさせる。</p>	出石 稔	2	春	未定	未定	未定	若干名
地域創生論講義(社会保障)	<p>この科目が位置する「専攻主要科目」は、地域創生専攻の学生のうち、「社会保障」政策を研究する学生の必修科目となる。</p> <p>国において地方創生政策が進められて久しいが、それが真に個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造に結実しているとはいいがたい。こうした自立(律)した地域社会を形成していくためには、自治体発の独自政策として「地域創生」が不可欠である。</p> <p>本科目では、現代の社会保障(政策)に大きな影響を与えている少子高齢化問題を統計等をもとに分析、検討した後、社会保障制度史、社会保障財政などについて講義を行い、本専攻での学修の前提知識を身に付けさせる。</p>	大原 利夫	2	春	未定	未定	未定	若干名

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>地域創生論講義(コミュニティ)</p>	<p>この科目が位置する「専攻主要科目」は、地域創生専攻の学生のうち、「コミュニティ」政策を研究する学生の必修科目となる。 国において地方創生政策が進められて久しいが、それが真に個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造に結実しているとはいいがたい。こうした自立(律)した地域社会を形成していくためには、自治体発の独自政策として「地域創生」が不可欠である。 本科目では、政策立案の背景として現代日本社会における地域コミュニティの構造と現在抱える課題また地域創生を進めるうえでの地域コミュニティと市民社会・行政との関係の在り方について実例を交えて講義し、本専攻での学修の前提知識を身に付けさせる。</p>	<p>籠谷 和弘</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>地域創生論講義(社会システム)</p>	<p>この科目が位置する「専攻主要科目」は、地域創生専攻の学生のうち、「社会システム」を研究する学生の必修科目となる。 国において地方創生政策が進められて久しいが、それが真に個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造に結実しているとはいいがたい。こうした自立(律)した地域社会を形成していくためには、自治体発の独自政策として「地域創生」が不可欠である。 本科目では、政策立案の背景として認識すべき現代社会における構造的変化(パラダイムシフト)とこれに伴い変化する市民、企業、NPO等の行動原理を展望することによって地域文化、地域産業、地域行政等からなる社会システムの総合的理解を深め、本専攻での学修の前提知識を身に付けさせる。</p>	<p>木村 乃</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>地域創生論講義(政策法務)</p>	<p>この科目が位置する「専攻主要科目」は、地域創生専攻の学生のうち、「政策法務」を研究する学生の必修科目となる。</p> <p>国において地方創生政策が進められて久しいが、それが真に個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造に結実しているとはいいがたい。こうした自立(律)した地域社会を形成していくためには、自治体発の独自政策として「地域創生」が不可欠である。</p> <p>本科目では、自治体が抱える課題に対して、法政策的側面から、どのような解決が可能かという視点で、自治体の立法法務、運用法務、評価・争訟法務の各分野における実例を交えて講義し、本専攻での学修の前提知識を身に付けさせる。</p>	<p>津軽石昭彦</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>地域創生論講義(地方創生)</p>	<p>この科目が位置する「専攻主要科目」は、地域創生専攻の学生のうち、「地方創生」を研究する学生の必修科目となる。</p> <p>国において地方創生政策が進められて久しいが、それが真に個性豊かで活力に満ちた地域社会の創造に結実しているとはいいがたい。こうした自立(律)した地域社会を形成していくためには、自治体発の独自政策として「地域創生」が不可欠である。</p> <p>本科目では、地方自治体が取組む地方創生を取り扱う。成功と失敗を考察し、望ましい地方創生の展望を描き出すことが目的である。地方創生は産学金労言士がキーワードである。自治体だけに限定せず、産学金労言士といった民間との協力・連携の取組みも概観し、本専攻での学修の前提知識を身に付けさせる。</p>	<p>牧瀬 稔</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>地方創生論講義(行政法)</p>	<p>地域の政策課題の解決や地域創生の展開には、さまざまなアプローチが考えられるところ、ひとつの手法として、既存法令を柔軟に適用する解釈運用法務や、条例等を新規に制定あるいは改正する立法法務がある。 本科目は、「行政法基礎講義」「行政法特殊講義」の発展科目として、学術論文や判例の研究、および、他の履修者・教員とのディスカッションを行うことで、地域創生への行政法学的な思考方法を身に付けることを目指す。</p>	<p>鈿持 麻衣</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>行政学講義</p>	<p>本講義を通して学んだ結果、得られた知見を社会問題解決のために応用・展開することを目指している。実際に現場で活用できることを志向している。そのため行政学の中でも、政策づくりに重きを置いて進める。 まずは、政策づくりの理論の習得を目指した講義を行う。具体的には、講義では基本書の輪読とともに、政策実施の具体的事例に関して受講生と議論を行う。議論を通して、政策の技法や基礎的理論を修得する。同時に実践的な視点も意識する。具体的には、フィールド自治体を選定し、具体的な政策案を構築する。本講義は社会実装を意識した内容とする。</p>	<p>牧瀬 稔</p>	<p>2</p>	<p>秋</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>地域社会論講義</p>	<p>この科目では、「社会的排除」と「社会的包摂」をキーワードとして、現代日本の地域社会が抱える課題と、課題への対応策について学ぶ。 日本では1990年代頃から、「産業構造変化」「少子高齢化」「格差社会化」などの現象が顕在化してきた。そしてそれらを背景として、様々な原因に基づく社会的排除が進行することとなった。講義ではその過程を学ぶとともに、「地域包括支援体制」「地域共生社会」など、これに対応するための社会的包摂を踏まえた政策理念を、自治体で実装するための政策の在り方について学ぶ。 授業は、教員からの講義だけでなく、学生相互の意見交換や自治体独自の事情を踏まえたケーススタディなど、学生自身が積極的に参加する方法で進める。</p>	<p>籠谷 和弘</p>	<p>2</p>	<p>秋</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>地域環境政策論講義</p>	<p>環境問題は、広く地球レベルの課題であるとともに、地域性に根差した課題を有する一面を持つ。地域においても、温暖化に対応する脱炭素の取り組み、ゴミ屋敷問題への対応、適正な土地利用や景観保全、外来種からの生物多様性の保護など、住民に身近な地域環境を巡る問題は多様化、複雑化しており、自治体を中心とする地域での取組みの重要性が高まっている。 この科目では、地方分権社会において地域環境の保全に責任をもつ自治体の、これまでの環境政策について政策法務的視点からの評価・検証を試み、今後の自治体環境政策の望ましいあり方についてのより専門的な知見を身に付けさせる。</p>	<p>千葉 実</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>地域DX推進論講義</p>	<p>地域DXとは、地域社会のさまざまな課題を、デジタル技術を活用することにより解決し、人にやさしく、活力ある、暮らしやすい地域を実現する改革の取り組みである。その推進に際しては、技術の活用に加えて、公共・公的サービス提供の仕組みをはじめ、サービス提供に携わる職員(従事者)の働き方や組織体制なども見直す必要がある。 本科目では、地域住民の抱えている課題、自治体行政サービスや地域ビジネスの課題等を見える化するためのカスタマーエクスペリエンスなどの手法、デジタル技術の概要と活用の方法、サービスデザインなど利用者(住民)の視点に立った課題解決の手法、業務やサービス改革の要点と具体的な進め方等についての知識とスキルを身に付けさせる。さらに、事例検証等を通じて理解を深めさせ、自治体職員や地域ビジネスの従事者等の「地域DX推進人材」として育てることを目的とする。</p>	<p>廣川 聡美</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>ソーシャルビジネス論講義</p>	<p>社会課題が複雑化・高度化し、行政の限界、市場の限界が指摘されるなか、民間ビジネスの手法によって社会問題を解決しようとする活動ーソーシャルビジネスが活発化している。その分野は環境、防災、福祉、教育、農業、観光など広範に及び、その担い手も目的も多種多様である。 この科目では、ソーシャルビジネスが台頭してきた背景を現代社会において胎動するパラダイムシフトの視点から分析したうえで、ビジネスモデルのバリエーションとそれぞれの実態及び課題を理解するとともに、ソーシャルビジネスの広がりを支える社会システム(文化、産業、行政等のしくみ)を展望するうえで不可欠な専門知識を養う。さらに、受講生自らが社会問題を解決するビジネスアイデアを立案することにより、専門知識を活用した構想力を身に付けさせる。</p>	<p>木村 乃</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>防災・復興論講義</p>	<p>毎年のように大規模災害に見舞われるわが国において、防災・復興政策は、自治体行政において、極めて大きなウェイトを占める政策分野となっている。</p> <p>また、大規模災害からの復興は、住民の安全安心を確保できるまちづくりを行い、住民生活を安定させ、地域の産業経済を再生させるという点では、「地域創生」全体に通ずるところがある。</p> <p>この科目では、過去における防災復興政策の経緯を踏まえ、主に制度的側面に着目した検証・考察を行い、今後、発生する大規模災害に備えた、自治体における防災・復興政策のあり方について、実証的に講義し、あるべき防災復興政策を研究する基礎を身に付けさせる。</p>	<p>津軽石昭彦</p>	<p>2</p>	<p>秋</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>SDGs実践論講義</p>	<p>2015年、国連に加盟する193か国すべての国により「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダの掲げるSDGsは、「誰一人取り残さない」という理念のもと、17の目標、169のターゲットから構成されている。この17の目標は相互に関連しており、持続可能な開発目標を達成するためには経済成長、環境保護、社会的包摂という3つの要素を欠かすことができない。「持続可能な開発」という考え方は1987年の「環境と開発に関する世界委員会(WCED)」において提唱され、1992年の地球サミットをきっかけに広く認知されるようになり、SDGsへと引き継がれている。</p> <p>本科目では、SDGsに至った歴史的背景、今日的な社会課題を理解し、行政、企業、NPOなどの様々な実践事例をベースに受講者間での討議を通し、持続可能な社会づくりの実践主体となるための素養を身につけることを目的とする。</p>	<p>大塚 哲雄</p>	<p>2</p>	<p>春</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

令和7年(2025年)度 神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定  
大学別 受講可能科目リスト

関東学院大学

研究科(専攻):

法学研究科修士課程(地域創生専攻)

<p>地域安全政策論講義</p>	<p>警察発表の刑法犯認知件数は、昭和22年の統計開始以来最小の状況にある。高度成長期に交通戦争と称された交通事故死者数も減少し、「指数治安」は大幅に改善している。しかし、国民の漠然とした不安、「体感治安」は改善されていない。 これに対する既存の改善方策は、安全意識の向上や規範意識の醸成といった人間の感覚に頼るもの、法規制、厳罰化、体制強化による現場対処的な解決が主であった。 この科目では、地域の安全について、中長期的な視点、科学的知見に基づいた社会システム全体、多機関連携による問題解決等を研究・提案・実践し、地域創生に資するものとする。</p>	<p>江崎 澄孝</p>	<p>2</p>	<p>秋</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>
<p>地方議会論講義</p>	<p>二元代表制のわが国の地方自治において、議会は、首長とともに住民を代表して、自治体の意思決定、行政監視、政策立案などを担う重要な機関である。しかし、地方分権、人口減少、住民の価値観の多様化など、目まぐるしく変化する社会を背景に、地方議会には、政策論議の活性化、住民に開かれた議会、さらには議員の担い手不足などの問題を抱える議会も少なくない。 この科目では、自治体の実際の議会対応を経験した教員等が、実務に即して、望ましい議会のあり方について事例を交えて講義することにより、学生自身が地方自治制度や地方創生全体にも通じる考え方を身に付けることを目指す。</p>	<p>出石 稔 津軽石昭彦 牧瀬 稔</p>	<p>2</p>	<p>秋</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>若干名</p>

特記事項

- ・本学の履修生がない場合は講義が開講されません。
- ・履修を希望する場合は、事前に教務課までお問い合わせください。